

浜の活力再生プラン
(第 2 期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	川口地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 藤森 隆美 (川口漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	川口漁業協同組合、熊本市
オブザーバー	熊本県北広域本部水産課、熊本県漁業協同組合連合会

※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付すること

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	熊本市川口地区 海苔養殖業 8 名 (6 経営体)、アサリ等採貝漁業 162 名 (107 経営体)、網漁業 17 名 (17 経営体) (うち採貝漁業と兼業 10 名)、アサリ・ハマグリ養殖業 1 名 延べ 178 名
-------------------	---

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>川口地区は、熊本市南西部の有明海に面した漁村地帯であり、1 級河川「緑川」を有する広大な浅干潟を利用して、採貝漁業 (貝類養殖業含む)、網漁業及び海苔養殖業が古くから営まれてきた。</p> <p>現在は、アサリ・ハマグリを対象とした採貝漁業と海苔養殖業の 2 つが基幹漁業で、網漁業はクルマエビ漁の不振により低迷している。</p> <p>しかしながら、近年、採貝漁業については、ホトトギスガイの異常発生や平成 28 年熊本地震や大雨等の災害による土砂堆積によりアサリ・ハマグリの二枚貝資源の減少、海苔養殖業については、自然環境に左右される海苔の単価やプランクトンの発生による早期色落ち被害による生産枚数の減少等に加え、燃油や資材等の高騰による漁業経費の増大により、漁家</p>

経営は厳しい状況が続いている。

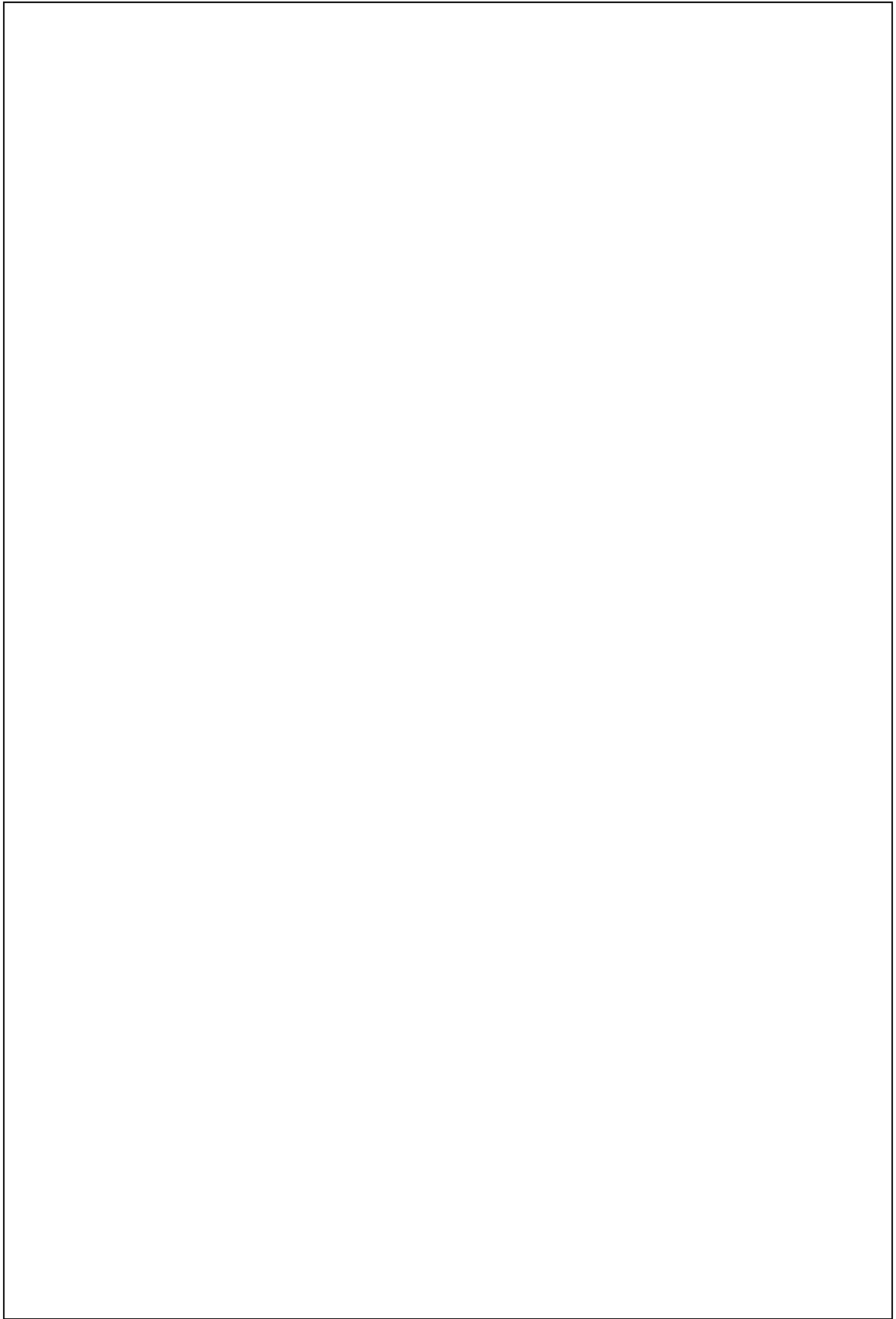
当地区の漁業が存続するためには、漁業者自らが、海苔養殖業の作業内容の見直し・改善による品質の向上や漁場環境の改善等によるアサリやハマグリ資源量の確保に取り組む必要がある。

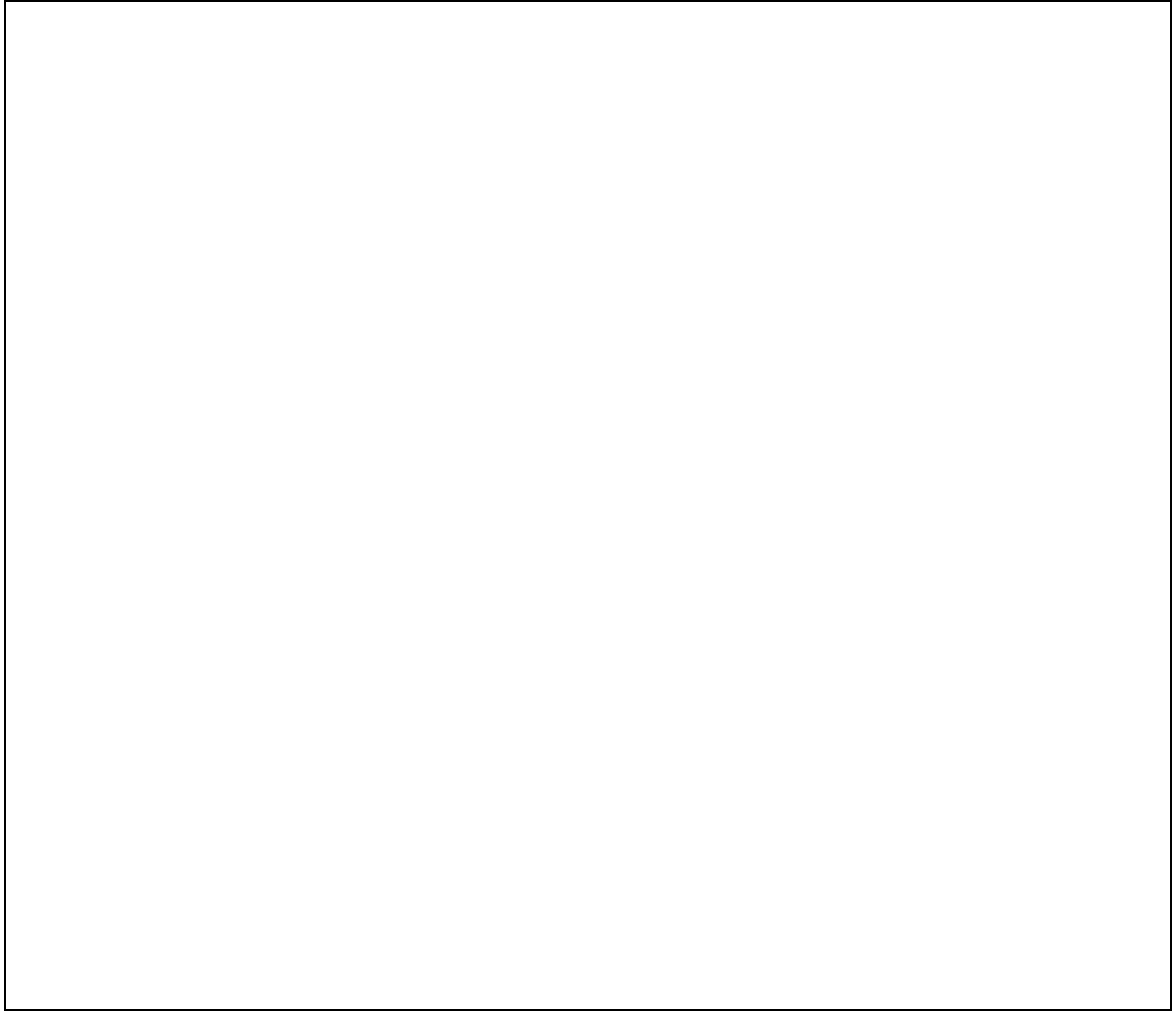
(2) その他の関連する現状等

- ・ 毎年の災害等の発生により、ゴミ、流木、土砂等が流れ込み漁場環境が悪化し二枚貝資源が減少している。
- ・ 高齢化による労働力不足を補うため、また、労働環境を改善するため、漁労作業の省力化や労働時間の縮減を目的とした高性能刈取船（システム船）等の導入等の漁船の更新により設備投資を進めており、このため1経営体当たりの経費は増大している。
- ・ 就業者の減少や高齢化が進んでいる。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等





(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

前述 (1) で記した成果と課題を踏まえつつ、漁業者の所得向上に取り組み、もって浜の再生を図るため、以下の事項を基本方針として各種活動に取り組む。

①海苔養殖業の収入向上の取組み

- ・海苔生産者は、消費者及び買い手（商社）の求める製品作りに取り組み、品質向上や単価向上を図る。
- ・海苔生産者は、ブランド海苔「アカツキ」の更なる品質向上及び品質の統一化に努める。
- ・海苔生産者は、省エネ機器（全自動海苔乾燥機等）や高性能海苔刈取船等の導入により生産性を高めるとともに、海苔の鮮度・品質を向上させ単価の向上を図る。
- ・海苔生産者は、他の漁業者と協力し、二枚貝の増殖等による色落ち被害の軽減に向けた取組みを積極的に行う。

②採貝漁業（貝類養殖業者含む）の収入向上の取組み

- ・採貝漁業者は、漁場環境改善や二枚貝の増殖に向けた取組みを行う。
- ・採貝漁業者は、徹底したサイズ及び不良品選別等付加価値向上対策を行い、単価向上を図る。

る。

- ・貝類養殖業者は、徹底した鮮度管理及び出荷調整を行うことにより単価の向上を図る。
- ・

③経費削減の取組み

- ・漁協は、燃油高騰時における経費増を抑えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入促進を継続する。
- ・全漁業者は、漁船の船底清掃を行う。また、漁場までの減速航行を実施し継続して燃油消費量の削減に取り組む。
- ・海苔生産者は、省エネ機器（全自動海苔乾燥機等）や高性能海苔刈取船等を導入し、漁業コスト削減（燃油消費量、修繕コスト等）、漁労作業の省力化、労働時間の短縮等を図る。
- ・採貝漁業者は、漁船のエンジン及び漁船を省エネ型に更新し、漁業コスト（燃油消費量、修繕コスト等）の削減を図る

④その他の取組み

- ・水産物の消費拡大のため、ホームページによる情報発信やイベントへの参加を積極的に行い水産物のPR及び価格向上を図る。
- ・普及推進活動及びフィールド学習や出前学習の受け入れを積極的に行うことで水産業への理解と浸透を図り、海苔、アサリ、ハマグリ消費拡大を図る。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

熊本県のり養殖安定対策推進協議会での取り決め事項及び区画漁業権行使規則を遵守する。
アサリ・ハマグリ資源管理規定並びに共同漁業権行使規則（殻幅等の制限等）を遵守する。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和2年度）「漁業所得 3.0%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>【海苔養殖業】</p> <p>海苔生産者は、以下の取組みを行うことにより、海苔の単価を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none">・漁協及び海苔生産者全員は、海苔商社のニーズを商社訪問や入札会視察等を通して把握し、それに合った製品づくり（歯切れの良い、低ロス率、品質の統一化）のため、以下の①から⑥のことに取り組む。 <p>①勉強会を開催し、また、県水産研究センターなどの関連機関が行う講習会等に参加し、生産者全員で今後の製品作りについて検討し、どのような製品を作るべきか意識の統一を図る。</p> <p>②川口漁協のブランド海苔である「アカツキ」の採苗⇒育苗⇒摘採⇒加工</p>
--------------	---

まで、生産者全員で一貫した共同管理体制をとり、更なる製品の統一を図る。

③加工場の衛生管理（異物混入防止のための製造機器の清掃・点検、点検チェックシートの記録等）を徹底して行い、安全安心な海苔の生産を行う。

④生産者間での品質のばらつきをなくすために、各生産者に合った加工時のミンチサイズや乾燥機の温度管理等を検討する。

⑤潮位にあわせた適切な海苔網の高さ管理を徹底し、品質向上と病気の蔓延防止に努める。

⑥行政機関や県漁連の協力のもと、定期的に葉体のサンプルを採取し、葉体のチェックを行うことで、葉体の成長状況を把握し、病気の発生を早期に発見し、品質低下を防止する。また、漁協は、その情報を生産者に対して迅速かつ正確に提供できるような体制を整備する。

- ・海苔生産者は、省エネ機器（全自動海苔乾燥機等）や高性能海苔刈取船等の導入により生産性を高めるとともに、海苔の鮮度・品質を向上させる。

- ・他の漁業者と協力し、アサリ・ハマグリ等の二枚貝の増殖等によるノリの色落ち被害軽減に向けた取組みを積極的に行う。

【採貝漁業・漁船漁業】

採貝漁業者・漁船漁業者は以下の取組みを行うことにより、アサリ・ハマグリ の採取量を向上させる。

- ・採貝漁業者は、漁協と策定したアサリ資源管理計画（母貝、稚貝の撒き付け、囲い網によるアサリ保護区の包囲、有害生物の駆除、漁場調査、干潟漁場耕うんによる底質改善、採捕規格、採捕量の制限）に基づき、アサリ資源の回復に取り組む。

- ・採貝漁業者は、ケアシェル（稚貝着底基質）への効率的な着底を促すため、行政機関と連携して網袋の設置箇所毎の効果の検証を行う。

- ・漁協は、漁業者とともにアサリ等二枚貝を捕食するナルトビエイ等有害生物を除去し、アサリ等の資源回復を図る。

- ・漁業者は、漁協の協力を得ながら、ハマグリ の保護区への移植やクルマエビ等の種苗放流を積極的に行う。また、放流場所を変えて効果を検証するとともに行政機関と協力し、放流効果調査等も実施する。更に、資源管理に積極的に取り組むことにより水産資源の増大を図る。

- ・漁業者自ら漁場耕うんを実施し、漁場環境を改善することで水産資源の増大を図る。すぐに効果は出にくい が、耕うんに使用する用具や耕うん方法等の改良を重ね、より効果的な耕うんを検討する。

	<p>採貝漁業者、貝類養殖業者は以下の取組みを行うことにより、アサリ・ハマグリ単価を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採貝漁業者は、徹底したサイズ及び不良品選別等付加価値向上対策を行う。 ・貝類養殖業者は、徹底した鮮度管理及び計画出荷できるよう出荷調整を行う。 ・ <p>【その他の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貝類養殖業者は採貝漁業者の雇用を促進し、漁家収入の安定化を図る。 ・漁協は、ホームページを活用した地元水産物の PR や、行政機関等が実施するイベント等に漁業者と共に積極的に出展することにより、水産物消費拡大のための販促・PR を行う。 ・小学校への普及推進活動や出前学習及び高校・大学の干潟フィールド学習の受け入れを積極的に行うことで水産業への理解と浸透を図り、漁場環境の維持、改善に向けた意識啓発と海苔、アサリ、ハマグリ消費拡大を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【燃油高騰に対する取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は燃油高騰に備え、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進する。 <p>【省エネ機器の導入の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、全漁業者を対象に、省エネ機器（漁船エンジン、全自動海苔乾燥機等）の導入を推進し、燃油使用量の削減を図る。 <p>【省燃油活動の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、漁船の船底清掃を行い、また漁場までの減速航行を実施し燃油削減に取り組む。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水産業競争力強化型漁船導入緊急支援事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 浜の活力再生交付金（国） 二枚貝資源緊急増殖対策事業（国） 浜の活力再生加速化支援事業（県） 水産基盤整備交付金事業（県・市）</p>

2年目（令和3年度）「漁業所得 5.4%向上」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>【海苔養殖業】</p> <p>海苔生産者は、以下の取組を行うことにより、海苔の単価を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協及び海苔生産者全員は、海苔商社のニーズを商社訪問や入札会視察等を通して把握し、それに合った製品づくり（歯切れの良い、低ロス率、品質の統一化）のため、以下の①から⑥のことに取り組む。 <p>①勉強会を開催し、また、県水産研究センターなどの関連機関が行う講習会等に参加し、生産者全員で今後の製品作りについて検討し、どのような製品を作るべきか意識の統一を継続する。</p> <p>②川口漁協のブランド海苔である「アカツキ」の採苗⇒育苗⇒摘採⇒加工まで、生産者全員で一貫した共同管理体制をとり、更なる製品の統一を継続する</p> <p>③加工場の衛生管理（異物混入防止のための製造機器の清掃・点検、点検チェックシートの記録等）を徹底して行い、安全安心な海苔の生産を行う。</p> <p>④生産者間での品質のばらつきをなくすために、各生産者に合った加工時のミンチサイズや乾燥機の温度管理等を検討する。</p> <p>⑤潮位にあわせた適切な海苔網の高さ管理を徹底し、品質向上と病気の蔓延防止に努める。</p> <p>⑥行政機関や県漁連の協力のもと、定期的に葉体のサンプルを採取し、葉体のチェックを行うことで、葉体の成長状況を把握し、病気の発生を早期に発見し、品質低下を防止する。また、漁協は、その情報を生産者に対して迅速かつ正確に提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海苔生産者は、省エネ機器（全自動海苔乾燥機等）や高性能海苔刈取船等の導入により生産性を高めるとともに、海苔の鮮度・品質を向上させる。 ・他の漁業者と協力し、アサリ・ハマグリ等の二枚貝の増殖等によるノリの色落ち被害軽減に向けた取組を積極的に行う。 <p>【採貝漁業・漁船漁業】</p> <p>採貝漁業者・漁船漁業者は以下の取組を行うことにより、アサリ・ハマグリを採取量を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採貝漁業者は、漁協と策定したアサリ資源管理計画（母貝、稚貝の撒き付け、囲い網によるアサリ保護区の包囲、有害生物の駆除、漁場調査、干潟漁場耕うんによる底質改善、採捕規格、採捕量の制限）に基づき、アサリ資源の回復に取り組む。 ・採貝漁業者は、ケアシェル（稚貝着底基質）への効率的な着底を促すため、行政機関と連携して網袋の設置箇所毎の効果の検証を行う。
---------------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁業者とともにアサリ等二枚貝を捕食するナルトビエイ等有害生物を除去し、アサリ等の資源回復を図る。 ・漁業者は、漁協の協力を得ながら、ハマグリ保護区への移植及びクルマエビ等の種苗放流を積極的に行う。また、放流場所を変えて効果を検証するとともに行政機関と協力し、放流効果調査等も実施する。更に、資源管理に積極的に取り組むことにより水産資源の増大を図る。 ・漁業者自ら漁場耕うんを実施し、漁場環境を改善することで水産資源の増大を図る。すぐに効果は出にくい、耕うんに使用する用具や耕うん方法等の改良を重ね、より効果的な耕うんを検討する。 <p>採貝漁業者、貝類養殖業者は以下の取組みを行うことにより、アサリ・ハマグリ単価を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採貝漁業者は、徹底したサイズ及び不良品選別等付加価値向上対策を行う。 ・貝類養殖業者は、徹底した鮮度管理及び計画出荷できるよう出荷調整を行う。 <p>【その他の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貝類養殖業者は採貝漁業者の雇用を促進し、漁家収入の安定化を図る。 ・漁協は、ホームページを活用した地元水産物のPRや、行政機関等が実施するイベント等に漁業者と共に積極的に出展することにより、水産物消費拡大のための販促・PRを行う。 ・小学校への普及推進活動や出前学習及び高校・大学の干潟フィールド学習の受け入れを積極的に行うことで水産業への理解と浸透を図り、漁場環境の維持、改善に向けた意識啓発と海苔、アサリ、ハマグリ消費拡大を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【燃油高騰に対する取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は燃油高騰に備え、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進する。 <p>【省エネ機器の導入の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、全漁業者を対象に、省エネ機器（漁船エンジン、全自動海苔乾燥機等）の導入を推進し、燃油使用量の削減を図る。 <p>【省燃油活動の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、漁船の船底清掃を行い、また漁場までの減速航行を実施し燃油削減に取り組む。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水産業競争力強化型漁船導入緊急支援事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p>

	<p>水産多面的機能発揮対策事業（国）</p> <p>浜の活力再生交付金（国）</p> <p>二枚貝資源緊急増殖対策事業（国）</p> <p>浜の活力再生加速化支援事業（県）</p> <p>水産基盤整備交付金事業（県・市）</p>
--	---

3年目（令和4年度）「漁業所得 7.8%向上」

<p>漁業収入向上の ための取組</p>	<p>【海苔養殖業】</p> <p>海苔生産者は、以下の取組を行うことにより、海苔の単価を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協及び海苔生産者全員は、海苔商社のニーズを商社訪問や入札会視察等を通して把握し、それに合った製品づくり（歯切れの良い、低ロス率、品質の統一化）のため、以下の①から⑥のことに取り組む。 ①勉強会を開催し、また、県水産研究センターなどの関連機関が行う講習会等に参加し、生産者全員で今後の製品作りについて検討し、どのような製品を作るべきか意識の統一を継続する。 ②川口漁協のブランド海苔である「アカツキ」の採苗⇒育苗⇒摘採⇒加工まで、生産者全員で一貫した共同管理体制をとり、更なる製品の統一を継続する。 ③加工場の衛生管理（異物混入防止のための製造機器の清掃・点検、点検チェックシートの記録等）を徹底して行い、安全安心な海苔の生産を行う。 ④生産者間での品質のばらつきをなくすために、各生産者に合った加工時のミンチサイズや乾燥機の温度管理等を検討した結果を取りまとめる。 ⑤潮位にあわせた適切な海苔網の高さ管理を徹底し、品質向上と病気の蔓延防止に努める。 ⑥行政機関や県漁連の協力のもと、定期的に葉体のサンプルを採取し、葉体のチェックを行うことで、葉体の成長状況を把握し、病気の発生を早期に発見し、品質低下を防止する。また、漁協は、その情報を生産者に対して迅速かつ正確に提供を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・海苔生産者は、省エネ機器（全自動海苔乾燥機等）や高性能海苔刈取船等の導入により生産性を高めるとともに、海苔の鮮度・品質を向上させる。 ・他の漁業者と協力し、アサリ・ハマグリ等の二枚貝の増殖等によるノリの色落ち被害軽減に向けた取組みを積極的に行う。 <p>【採貝漁業・漁船漁業】</p>
--------------------------	---

	<p>採貝漁業者・漁船漁業者は以下の取組みを行うことにより、アサリ・ハマグリ¹の採取量を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採貝漁業者は、漁協と策定したアサリ資源管理計画（母貝、稚貝の撒き付け、囲い網によるアサリ保護区の包囲、有害生物の駆除、漁場調査、干潟漁場耕うんによる底質改善、採捕規格、採捕量の制限）に基づき、アサリ資源の回復に取り組む。 ・採貝漁業者は、ケアシエル（稚貝着底基質）への効率的な着底を促すため、行政機関と連携して網袋の設置箇所毎の効果の検証を取りまとめる。 ・漁協は、漁業者とともにアサリ等二枚貝を捕食するナルトビエイ等有害生物を除去し、アサリ等の資源回復を図る。 ・漁業者は、漁協の協力を得ながら、ハマグリ¹の保護区への移植及びクルマエビ等の種苗放流を積極的に行う。また、放流場所を変えて効果を検証するとともに行政機関と協力し、放流効果調査等も実施する。更に、資源管理に積極的に取り組むことにより水産資源の増大を図る。 ・漁業者自ら漁場耕うんを実施し、漁場環境を改善することで水産資源の増大を図る。すぐに効果は出にくい²が、耕うんに使用する用具や耕うん方法等の改良を重ね、より効果的な耕うん³の方法を取りまとめる。 <p>採貝漁業者、貝類養殖業者は以下の取組みを行うことにより、アサリ・ハマグリ¹の単価を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採貝漁業者は、徹底したサイズ及び不良品選別等付加価値向上対策を行う。 ・貝類養殖業者は、徹底した鮮度管理及び計画出荷できるよう出荷調整を行う。 <p>【その他の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貝類養殖業者は採貝漁業者の雇用を促進し、漁家収入の安定化を図る。 ・漁協は、ホームページを活用した地元水産物の PR や、行政機関等が実施するイベント等に漁業者と共に積極的に出展することにより、水産物消費拡大のための販促・PR を行う。 ・小学校への普及推進活動や出前学習及び高校・大学の干潟フィールド学習の受け入れを積極的に行うことにより、水産業への理解と浸透を図り、漁場環境の維持、改善に向けた意識啓発と海苔、アサリ、ハマグリ¹の消費拡大を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【燃油高騰に対する取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は燃油高騰に備え、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する。

	<p>【省エネ機器の導入の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、全漁業者を対象に、省エネ機器（漁船エンジン、全自動海苔乾燥機等）の導入を推進し、燃油使用量の削減を図る。 <p>【省燃油活動の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、漁船の船底清掃を行い、また漁場までの減速航行を実施し燃油削減に取り組む。
活用する支援措置等	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>水産業競争力強化型漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業（国）</p> <p>浜の活力再生交付金（国）</p> <p>二枚貝資源緊急増殖対策事業（国）</p> <p>浜の活力再生加速化支援事業（県）</p> <p>水産基盤整備交付金事業（県・市）</p>

4年目（令和5年度）「漁業所得 10.2%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>【海苔養殖業】</p> <p>海苔生産者は、以下の取組みを行うことにより、海苔の単価を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協及び海苔生産者全員は、海苔商社のニーズを商社訪問や入札会視察等を通して把握し、それに合った製品づくり（歯切れの良い、低ロス率、品質の統一化）のため、以下の①から⑥のことに取り組む。 <p>①勉強会を開催し、また、県水産研究センターなどの関連機関が行う講習会等に参加し、生産者全員で今後の製品作りについて検討し、どのような製品を作るべきか意識の統一を継続する。</p> <p>②川口漁協のブランド海苔である「アカツキ」の採苗⇒育苗⇒摘採⇒加工まで、生産者全員で一貫した共同管理体制をとり、更なる製品の統一を継続する。</p> <p>③加工場の衛生管理（異物混入防止のための製造機器の清掃・点検、点検チェックシートの記録等）を徹底して行い、安全安心な海苔の生産を行う。</p> <p>④生産者間での品質のばらつきをなくすために、各生産者に合った加工時のミンチサイズや乾燥機の温度管理等の検討結果を基に、摘採時期に応じたミンチサイズの統一、乾燥温度の適正化を行い、品質をそろえることにより単価向上を目指す。</p> <p>⑤潮位にあわせた適切な海苔網の高さ管理を徹底し、品質向上と病気の蔓</p>
--------------	---

延防止に努める。

⑥行政機関や県漁連の協力のもと、定期的に葉体のサンプルを採取し、葉体のチェックを行うことで、葉体の成長状況を把握し、病気の発生を早期に発見し、品質低下を防止する。また、漁協は、その情報を生産者に対して迅速かつ正確に提供を行う。

- ・海苔生産者は、省エネ機器（全自動海苔乾燥機等）や高性能海苔刈取船等の導入により生産性を高めるとともに、海苔の鮮度・品質を向上させる。

- ・他の漁業者と協力し、アサリ・ハマグリ等の二枚貝の増殖等によるノリの色落ち被害軽減に向けた取組みを積極的に行う。

【採貝漁業・漁船漁業】

採貝漁業者・漁船漁業者は以下の取組みを行うことにより、アサリ・ハマグリ の採取量を向上させる。

- ・採貝漁業者は、漁協と策定したアサリ資源管理計画（母貝、稚貝の撒き付け、囲い網によるアサリ保護区の包囲、有害生物の駆除、漁場調査、干潟漁場耕うんによる底質改善、採捕規格、採捕量の制限）に基づき、アサリ資源の回復に取り組む。

- ・採貝漁業者は、ケアシェル（稚貝着底基質）への効率的な着底を促すため、行政機関と連携して網袋の設置箇所毎の検証結果を基に設置適地の選定を行う。

- ・漁協は、漁業者とともにアサリ等二枚貝を捕食するナルトビエイ等有害生物を除去し、アサリ等の資源回復を図る。

- ・漁業者は、漁協の協力を得ながら、ハマグリ の保護区への移植及びクルマエビ等の種苗放流を積極的に行う。また、放流場所を変えて効果を検証するとともに行政機関と協力し、放流効果調査等も実施する。更に、資源管理に積極的に取り組むことにより水産資源の増大を図る。

- ・漁業者自ら漁場耕うんを実施し、漁場環境を改善することで水産資源の増大を図る。すぐに効果は出にくい が、耕うんに使用する用具や耕うん方法等の改良を重ね、より効果的な耕うん方法の検討結果を基に実施する。

採貝漁業者、貝類養殖業者は以下の取組みを行うことにより、アサリ・ハマグリ の単価を向上させる。

- ・採貝漁業者は、徹底したサイズ及び不良品選別等付加価値向上対策を行う。

- ・貝類養殖業者は、徹底した鮮度管理及び計画出荷できるよう出荷調整を行う。

	<p>【その他の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貝類養殖業者は採貝漁業者の雇用を促進し、漁家収入の安定化を図る。 ・漁協は、ホームページを活用した地元水産物の PR や、行政機関等が実施するイベント等に漁業者と共に積極的に出展することにより、水産物消費拡大のための販促・PR を行う。 ・小学校への普及推進活動や出前学習及び高校・大学の干潟フィールド学習の受け入れを積極的に行うことで水産業への理解と浸透を図り、漁場環境の維持、改善に向けた意識啓発と海苔、アサリ、ハマグリ消費拡大を図る。
漁業コスト削減のための取組	<p>【燃油高騰に対する取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は燃油高騰に備え、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進する。 <p>【省エネ機器の導入の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、全漁業者を対象に、省エネ機器（漁船エンジン、全自動海苔乾燥機等）の導入を推進し、燃油使用量の削減を図る。 <p>【省燃油活動の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、漁船の船底清掃を行い、また漁場までの減速航行を実施し燃油削減に取り組む。
活用する支援措置等	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>水産業競争力強化型漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業（国）</p> <p>浜の活力再生交付金（国）</p> <p>二枚貝資源緊急増殖対策事業（国）</p> <p>浜の活力再生加速化支援事業（県）</p> <p>水産基盤整備交付金事業（県・市）</p>

5年目（令和6年度）「漁業所得 13.0%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>【海苔養殖業】</p> <p>海苔生産者は、以下の取組みを行うことにより、海苔の単価を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協及び海苔生産者全員は、海苔商社のニーズを商社訪問や入札会視察等を通して把握し、それに合った製品づくり（歯切れの良い、低ロス率、品質の統一化）のため、以下の①から⑥のことに取り組む。 <p>①勉強会を開催し、また、県水産研究センターなどの関連機関が行う講習会等に参加し、生産者全員で今後の製品作りについて検討し、どのよう</p>
--------------	--

	<p>な製品を作るべきか意識の統一を継続する。</p> <p>②川口漁協のブランド海苔である「アカツキ」の採苗⇒育苗⇒摘採⇒加工まで、生産者全員で一貫した共同管理体制をとり、更なる製品の統一を継続する。</p> <p>③加工場の衛生管理（異物混入防止のための製造機器の清掃・点検、点検チェックシートの記録等）を徹底して行い、安全安心な海苔の生産を行う。</p> <p>④引き続き、摘採時期に応じたミンチサイズの統一、乾燥温度の適正化を行い、品質をそろえることにより単価向上を目指す。</p> <p>⑤潮位にあわせた適切な海苔網の高さ管理を徹底し、品質向上と病気の蔓延防止に努める。</p> <p>⑥行政機関や県漁連の協力のもと、定期的に葉体のサンプルを採取し、葉体のチェックを行うことで、葉体の成長状況を把握し、病気の発生を早期に発見し、品質低下を防止する。また、漁協は、その情報を生産者に対して迅速かつ正確に提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海苔生産者は、省エネ機器（全自動海苔乾燥機等）や高性能海苔刈取船等の導入により生産性を高めるとともに、海苔の鮮度・品質を向上させる。 ・他の漁業者と協力し、アサリ・ハマグリ等の二枚貝の増殖等によるノリの色落ち被害軽減に向けた取組みを積極的に行う。 <p>【採貝漁業・漁船漁業】</p> <p>採貝漁業者・漁船漁業者は以下の取組みを行うことにより、アサリ・ハマグリ の採取量を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採貝漁業者は、漁協と策定したアサリ資源管理計画（母貝、稚貝の撒き付け、囲い網によるアサリ保護区の包囲、有害生物の駆除、漁場調査、干潟漁場耕うんによる底質改善、採捕規格、採捕量の制限）に基づき、アサリ資源の回復に取り組む。 ・採貝漁業者は、ケアシェル（稚貝着底基質）への効率的な着底を促すため、行政機関と連携して網袋の設置箇所毎の検証結果を基に設置適地の選定を行う。 ・漁協は、漁業者とともにアサリ等二枚貝を捕食するナルトビエイ等有害生物を除去し、アサリ等の資源回復を図る。 ・漁業者は、漁協の協力を得ながら、ハマグリ の保護区への移植及びクルマエビ等の種苗放流を積極的に行う。また、放流場所を変えて効果を検証するとともに行政機関と協力し、放流効果調査等も実施する。更に、資源管理に積極的に取り組むことにより水産資源の増大を図る。
--	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者自ら漁場耕うんを実施し、漁場環境を改善することで水産資源の増大を図る。すぐに効果は出にくいですが、耕うんに使用する用具や耕うん方法等の改良を重ね、より効果的な耕うん方法の検討結果を基に実施する。 <p>採貝漁業者、貝類養殖業者は以下の取組みを行うことにより、アサリ・ハマグリ単価を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採貝漁業者は、徹底したサイズ及び不良品選別等付加価値向上対策を行う。 ・貝類養殖業者は、徹底した鮮度管理及び計画出荷できるよう出荷調整を行う。 <p>【その他の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貝類養殖業者は採貝漁業者の雇用を促進し、漁家収入の安定化を図る。 ・漁協は、ホームページを活用した地元水産物のPRや、行政機関等が実施するイベント等に漁業者と共に積極的に出展することにより、水産物消費拡大のための販促・PRを行う。 ・小学校への普及推進活動や出前学習及び高校・大学の干潟フィールド学習の受け入れを積極的に行うことで水産業への理解と浸透を図り、漁場環境の維持、改善に向けた意識啓発と海苔、アサリ、ハマグリ消費拡大を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【燃油高騰に対する取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は燃油高騰に備え、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進する。 <p>【省エネ機器の導入の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、全漁業者を対象に、省エネ機器（漁船エンジン、全自動海苔乾燥機）の導入を推進し、燃油使用量の削減を図る。 <p>【省燃油活動の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、漁船の船底清掃を行い、また漁場までの減速航行を実施し燃油削減に取り組む。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水産業競争力強化型漁船導入緊急支援事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 浜の活力再生交付金（国） 二枚貝資源緊急増殖対策事業（国） 浜の活力再生加速化支援事業（県） 水産基盤整備交付金事業（県・市）</p>

--	--

(5) 関係機関との連携

取組の効果が十分に発現されるよう、国・県市の行政機関、研究機関、熊本県漁連、全漁連等との連携を強化するとともに、県内外の流通・販売業者等についても連携を図る。

具体的には、海苔養殖業者は、製品の品質向上を図るため、行政機関の調査結果データ、熊本県漁連、流通業者からの入札情報等の提供を受ける。

漁協及び採貝漁業者は、二枚貝資源増殖のため、研究機関等と共同で試験、調査を行い資源の回復を図る。

また、漁協及びすべての漁業者は、熊本県漁連と密に情報交換を行い、県のPR事業の活用や関係団体が行う水産物PRイベントへの出店などにより、海苔、二枚貝のPR等を行い漁業者の漁業所得に努める。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	基準年：漁業所得（地区総額）千円
	目標年	令和6年度：漁業所得（地区総額）千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

別紙の根拠資料とおりに記載されています。

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

(3) 所得目標以外の成果目標

海苔単価向上	基準年	令和1年度：海苔平均単価 12.53 円
	目標年	令和6年度：海苔平均単価 12.93 円

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

別紙の根拠資料のとおり記載されています。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	省エネタイプの漁船エンジン、海苔全自動乾燥機を導入することにより燃油消費量削減及び生産性の向上を図る。
水産業競争力強化型漁船導入緊急支援事業（国）	海苔高性能刈取船（システム船）等の漁船を導入することにより海上養殖作業の省労力化及び労働時間削減を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	燃油高騰による漁業経費増加の影響を抑制し、安定的な漁業経営に資する。
水産多面的機能発揮対策事業（国）	海底耕耘により底質環境を改善し、アサリ、ハマグリ、ガザミ、クルマエビをはじめとする魚介類資源の回復、生産量の増加を図る。
浜の活力再生交付金（国）	共同利用施設の整備、水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能高度化や防災・減災対策に必要な整備等を行い、漁業所得の向上及び漁村の活性化を図る。
浜の活力再生加速化支援事業（県）	稼げる水産業や活力ある漁村の実現を図るための視察、直販、PR活動を実施する
二枚貝資源緊急増殖対策事業	二枚貝資源を増大させる手法を確立し漁業所得の向上を図る。
水産基盤整備交付金事業（県・市）	漁業生産活動の向上及び水産資源の回復、増大を図るため、共同利用施設の整備、補修改修を行う。